



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 服部 寿英 (TEL) 03-3238-8040
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	81,865	0.0	4,723	4.9	4,365	△20.3	1,823	△57.2
27年6月期	81,839	3.3	4,502	5.8	5,477	20.6	4,261	42.1
(注) 包括利益	28年6月期		△924百万円(—%)		27年6月期		6,032百万円(42.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	23.82	—	3.5	4.7	5.8
27年6月期	56.01	—	8.5	6.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	100,989	51,460	50.6	665.31
27年6月期	84,110	52,981	62.6	690.09

(参考) 自己資本 28年6月期 51,122百万円 27年6月期 52,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	379	△17,705	15,199	9,400
27年6月期	881	2,702	△745	11,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	—	—	10.00	10.00	772	17.9	1.5
28年6月期	—	—	—	10.00	10.00	771	42.0	1.5
29年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		32.0	

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金を含めております。

2. 当社は平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」2.をご覧ください。

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（%表示は通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	28.3	6,000	27.0	6,300	44.3	3,600	97.5	234.25

（注）平成29年6月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年6月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は46円85銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

BDP HOLDINGS LIMITED、
新規 2社（社名）BUILDING DESIGN 、除外 1社（社名）—
PARTNERSHIP LIMITED

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	86,656,510株	27年6月期	86,656,510株
28年6月期	9,816,140株	27年6月期	10,370,910株
28年6月期	76,544,407株	27年6月期	76,077,020株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	60,327	△0.2	3,275	2.7	3,548	△42.3	1,678	△70.6
27年6月期	60,471	2.0	3,190	3.0	6,146	53.7	5,714	159.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
28年6月期		21.92		—				
27年6月期		75.11		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年6月期	83,673		48,112		57.5		626.14	
27年6月期	73,391		48,691		66.3		638.28	

(参考) 自己資本 28年6月期 48,112百万円 27年6月期 48,691百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	63,000	4.4	3,600	1.5	2,100	25.1	136.65	

(注)平成29年6月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年6月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は27円33銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年8月12日開催の取締役会において、平成28年9月29日開催予定の第72回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年6月期の配当予想および連結業績予想(通期)は以下のとおりです。

(1) 平成29年6月期の配当予想

1株当たり配当金
期末 15円

(2) 平成29年6月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
通期 46円85銭

3. 当社は平成28年8月23日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費の一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移し、設備投資も企業収益の改善に伴う増加傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、6月に英国がEU離脱を決定したことによる急速な円高と株安により先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業においては、公共投資は緩やかな減少傾向をたどっていましたが、4月以降に政府予算の執行が前倒しされたことにより回復基調にあります。また、地方創生の政策に沿って地方自治体への予算が増加するとともに、インフラ長寿命化計画による施設の維持管理業務、東京オリンピックに向けた施設整備、防災・減災業務などの需要が増加しました。コンサルタント海外事業においては、日本政府のインフラシステム輸出戦略を背景に、わが国ODA（政府開発援助）は一定の事業量を維持しており、アジアをはじめとする新興国の開発需要や旺盛な民間開発投資意欲もあり、市場は引き続き堅調に推移しました。電力エンジニアリング事業においては、電力流通網整備に向けた投資、FIT（固定価格買取制度）を利用した水力発電設備の更新・新設需要は増加したものの、主要顧客である電力会社において競争が激化し、受注環境は厳しさを増しました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」と「新事業の創出と拡大」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を發揮」の3つの重点課題に取り組むとともに、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人材確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

特に、「新事業の創出と拡大」の基本方針に沿って、英国の建築設計会社であるBDP HOLDINGS LIMITEDの完全子会社化、小水力発電事業の開発と運営、フィリピン国での分散型電力事業の展開、アジア水ビジネス投資パートナーシップへの参加を決定し、積極的な投資を行いました。また、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めるため、コーポレートガバナンス基本方針を制定のうえ、指名・報酬等諮問委員会の設置をはじめとする機構改革を決定いたしました。

以上の結果、当期の業績については、受注高は、前期並みの84,827百万円となり、当連結会計年度より貸借対照表のみを連結するBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下、総称して「BDP社」）の受注残高16,251百万円を加えると前期比15.4%増の101,079百万円となりました。売上高は前期並みの81,865百万円となりました。

また、営業利益は前期比4.9%増の4,723百万円、経常利益は為替差損の発生により前期比20.3%減の4,365百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期では固定資産売却益を計上したことの反動から、前期比56.5%減の1,853百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、東日本大震災からの復興事業における建設コンサルタント関連業務が減少するなか、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による収益性の向上、アライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。特に、重点事業については、「防災・減災」「維持管理」「インフラ運営」「知財活用」「PM（プロジェクト・マネジメント）/CM（コンストラクション・マネジメント）」「環境・地方創生」「その他」の7分野において41の重点事業を設定し、各事業の競争力に応じて、シェア拡大戦略、競争優位の形成戦略、市場形成戦略を遂行してまいりました。

以上の結果、受注高は前期比2.1%減の44,109百万円、売上高は前期比2.6%減の40,778百万円となったものの、営業利益は前期比8.6%増の2,956百万円、経常利益は前期比8.7%増の2,965百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、アジア、中東・北アフリカ、サブサハラアフリカ、中南米の4地域において地元密着型の受注・生産体制を敷き、わが国ODA（政府開発援助）事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確立と都市型事業／PPP事業（官民連携）による事業規模の拡大を推進してまいりました。特に、JICA（国際協力機構）発注案件、大型の円借款案件の受注に注力するとともに、鉄道コンサルティング業務においてプロジェクト管理や生産体制の一層の強化に努めてまいりました。

以上の結果、大型案件の成約が遅れたことにより、受注高は前期比10.2%減の25,936百万円となったものの、売上高は前期比9.4%増の22,070百万円、営業利益は前期比305.3%増の1,156百万円となりましたが、期末の急激な円高により、経常利益は前期比36.9%減の382百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、主要顧客である電力会社の設備投資・修繕コスト削減により競争環境が激化するなか、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、グループ連携強化（コンサルティング／製品／工事分野の融合・連携）、製品・技術開発の推進、機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりました。特に、徹底したコストダウンとコスト削減提案により、変電装置の更新需要を確保するとともにFIT（固定価格買取制度）を利用した水力発電設備の更新・新設需要を取り込むことができました。

以上の結果、受注高は前期比8.2%増の14,716百万円、売上高は前期比1.9%減の17,522百万円となりましたが、営業利益は前期比7.5%増の3,048百万円、経常利益は前期比8.0%増の3,024百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、当連結会計年度よりBDP社を連結子会社とし、貸借対照表のみ連結しております。なお、BDP社の連結開始時の受注残高は16,251百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業では、前期に賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は前期比37.3%減の514百万円となり、営業利益は前期比33.9%減の386万円、経常利益は前期比34.8%減の384百万円となりました。

② 今後の見通し

コンサルタント国内事業においては、公共事業予算は当初予算ベースで横ばいで推移するものと見込まれますが、経済対策を目的とした補正予算により一過性の増加が見込まれます。コンサルタント海外事業においては、わが国政府が「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」として、世界全体に対するインフラ案件向けリスクマネーの供給拡大、円借款の迅速化、民間企業の投融资奨励、無償資金協力の制度・運用改善を推進する方針であり、需要が拡大するものと見込まれます。電力エンジニアリング事業においては、既設電力設備の老朽化に伴う改修需要やFIT（固定価格買取制度）を利用した水力発電設備の更新・新設需要が見込まれます。都市空間事業においては、EU離脱による影響が不透明ではありますが、アジアを中心とするインフラ需要は継続する見通しであり、都市鉄道駅周辺や沿線開発、航空需要の増加に伴う空港ターミナル、民間資金による住宅・ホテル・商業施設などの開発需要が見込まれています。

こうした状況のもと、中期経営計画NK-AIMの2年目にあたる2017年6月期以降は、基本方針である「主力3事業の持続的成長」と「新事業の創出と拡大」に「自律と連携」を加え、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組みます。また、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に進めてまいります。

次期（平成29年6月期）の連結業績の見通しは、売上高10,500百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,300百万円、当期純利益3,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、9,400百万円となり、前期末に比べて2,272百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、379百万円の収入（前期は881百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,032百万円に加え、売上債権の回収による収入があった一方で、本社移転費用の支払による支出等が発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,705百万円の支出（前期は2,702百万円の収入）となりました。これは、主にBDP HOLDINGS LIMITEDの株式取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,199百万円の収入（前期は745百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	55.0	60.8	62.4	62.6	50.6
時価ベースの自己資本比率	34.5	39.2	50.0	43.7	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	0.2	1.8	1.9	46.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.7	1,519.0	29.3	18.0	7.1

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念である「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」に込められた価値と果たすべき使命を継承したうえ、当社グループが目指す将来の具体的な姿を、「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」というグループビジョンとして定めました。

長期経営戦略（2015年7月から2021年6月まで）では、このグループビジョンに基づき、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」ことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期経営戦略（2015年7月から2021年6月まで）に基づき、2021年6月期における業績目標を、売上高1,400億円、営業利益140億円、ROE 10%としております。

また、上記長期経営戦略の実現に向けて策定した「中期経営計画～NK-AIM 世界で進化 (Advance) 日本で深化 (Intense) 発揮する真価 (Merit) ～」（2015年7月から2018年6月まで）では、新事業としてBDP社および株式会社黒川紀章建築都市設計事務所（以下「黒川事務所」）から構成する「都市空間事業」を加え、最終年度である2018年6月期の目標を、売上高1,150億円、営業利益74億円、ROE 7.5%に改めました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2015年7月から2018年6月までの3か年を将来の飛躍のための重要な期間と位置づけ、「中期経営計画～NK-AIM 世界で進化 (Advance) 日本で深化 (Intense) 発揮する真価 (Merit) ～」を策定し、推進しています。

中期経営計画NK-AIMの2年目にあたる2017年6月期以降は、基本方針である「主力3事業の持続的成長」と「新事業の創出と拡大」に「自律と連携」を加え、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を發揮」の3つの重点課題に取り組みます。

これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人材確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画NK-AIMに基づく各事業戦略上の重点課題および全社共通施策は以下のとおりです。

1) 事業戦略上の重点課題

コンサルタント国内事業においては、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革・収益性向上およびアライアンスの積極活用に取り組みます。

コンサルタント海外事業においては、わが国ODA（政府開発援助）事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確保、都市型事業／PPP事業（官民連携）による事業規模の拡大および地域密着型受注・生産体制の強化に取り組みます。

電力エンジニアリング事業においては、価格競争力の向上と営業力の強化、グループ連携強化（コンサルティング／製品／工事分野の融合・連携）、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化・拡大に取り組みます。

新事業においては、「都市空間事業」を構成するBDP社と黒川事務所の成長に向けて、英国事業の持続的拡大、海外拠点の拡張、日本およびアジア地域でのグループ連携を推進してまいります。また、BDP社保有のBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）技術をグループ各社間に移転することにより、さらなる事業の拡大に取り組みます。

その他の新事業としては、国内外におけるアセット保有型ビジネスの形成として、小水力発電や火力発電などエネルギー事業の推進、水道、道路および空港などの民営化への参画などにより市場開拓に取り組みます。

2) 成長を支える全社共通施策

「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」のため、地球環境変化を考慮した技術開発、次世代スマート社会基盤技術の開発、技術サービスの向上、プロジェクト・マネジメントの高度化、生産プロセスの改善による品質確保と収益性向上に取り組みます。また、社内の人材を人財と捉え、人財の確保と育成に取り組みます。

「人財確保と育成の強化」のため、多様な働き方を考慮した勤務地等の限定採用や留学生等の通年採用、育成制度の再構築、資源配分の最適化、評価制度および賃金制度改革に取り組みます。

「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」のため、全社的マーケティング機能の整備、本社ビル建替えを中心とするワークプレイス整備、経営機構における監督機能の強化とともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	11,174
受取手形及び売掛金	16,802	17,715
仕掛品	11,398	12,253
繰延税金資産	1,423	995
その他	3,059	4,022
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	44,820	46,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,868	18,685
減価償却累計額	△11,843	△12,605
建物及び構築物(純額)	6,025	6,079
機械装置及び運搬具	2,693	2,662
減価償却累計額	△2,183	△2,217
機械装置及び運搬具(純額)	510	444
工具、器具及び備品	2,671	5,298
減価償却累計額	△2,362	△4,757
工具、器具及び備品(純額)	308	540
土地	17,333	17,332
リース資産	269	169
減価償却累計額	△173	△87
リース資産(純額)	96	81
建設仮勘定	251	81
有形固定資産合計	24,525	24,561
無形固定資産		
のれん	-	10,312
その他	570	6,308
無形固定資産合計	570	16,620
投資その他の資産		
投資有価証券	9,861	8,285
長期貸付金	922	1,914
繰延税金資産	1,217	1,153
その他	2,555	2,460
貸倒引当金	△364	△160
投資その他の資産合計	14,193	13,654
固定資産合計	39,289	54,836
資産合計	84,110	100,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,539	5,105
短期借入金	-	16,000
1年内返済予定の長期借入金	164	266
未払法人税等	1,508	808
前受金	8,655	8,181
賞与引当金	1,019	983
役員賞与引当金	84	82
工事損失引当金	110	59
その他	8,384	11,620
流動負債合計	24,466	43,107
固定負債		
長期借入金	1,526	1,260
繰延税金負債	2,110	1,917
役員退職慰労引当金	59	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,128	2,554
その他	803	609
固定負債合計	6,662	6,421
負債合計	31,128	49,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	39,770	40,821
自己株式	△3,205	△3,020
株主資本合計	50,167	51,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	△8
為替換算調整勘定	△100	△301
退職給付に係る調整累計額	917	28
その他の包括利益累計額合計	2,476	△280
非支配株主持分	337	337
純資産合計	52,981	51,460
負債純資産合計	84,110	100,989

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	81,839	81,865
売上原価	60,054	59,505
売上総利益	21,785	22,359
販売費及び一般管理費	17,283	17,636
営業利益	4,502	4,723
営業外収益		
受取利息	77	114
受取配当金	363	228
投資有価証券売却益	-	343
為替差益	527	-
その他	168	153
営業外収益合計	1,137	839
営業外費用		
支払利息	48	58
為替差損	-	951
支払手数料	92	172
その他	20	14
営業外費用合計	161	1,197
経常利益	5,477	4,365
特別利益		
国庫補助金	-	42
固定資産売却益	2,627	-
段階取得に係る差益	45	-
特別利益合計	2,673	42
特別損失		
関係会社株式評価損	37	99
固定資産圧縮損	-	38
本社移転費用	548	237
特別損失合計	586	375
税金等調整前当期純利益	7,564	4,032
法人税、住民税及び事業税	2,373	1,508
法人税等調整額	892	670
法人税等合計	3,266	2,178
当期純利益	4,298	1,853
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,261	1,823
非支配株主に帰属する当期純利益	36	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△1,666
繰延ヘッジ損益	176	-
為替換算調整勘定	76	△223
退職給付に係る調整額	1,187	△888
その他の包括利益合計	1,733	△2,778
包括利益	6,032	△924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,983	△933
非支配株主に係る包括利益	48	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	36,366	△3,344	46,624
会計方針の変更による累積的影響額			△645		△645
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,393	6,209	35,721	△3,344	45,979
当期変動額					
連結範囲の変動			366		366
剰余金の配当			△579		△579
親会社株主に帰属する当期純利益			4,261		4,261
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				149	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,048	139	4,188
当期末残高	7,393	6,209	39,770	△3,205	50,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,364	△176	△13	△269	905	304	47,835
会計方針の変更による累積的影響額							△645
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,364	△176	△13	△269	905	304	47,190
当期変動額							
連結範囲の変動			△151		△151	52	267
剰余金の配当							△579
親会社株主に帰属する当期純利益							4,261
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	176	64	1,187	1,722	△19	1,702
当期変動額合計	294	176	△87	1,187	1,570	33	5,791
当期末残高	1,659	—	△100	917	2,476	337	52,981

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	39,770	△3,205	50,167
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,393	6,209	39,770	△3,205	50,167
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する当期純利益			1,823		1,823
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				193	193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,051	184	1,236
当期末残高	7,393	6,209	40,821	△3,020	51,403

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,659	—	△100	917	2,476	337	52,981
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,659	—	△100	917	2,476	337	52,981
当期変動額							
連結範囲の変動							—
剰余金の配当							△772
親会社株主に帰属する当期純利益							1,823
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,667	—	△201	△888	△2,757	△0	△2,757
当期変動額合計	△1,667	—	△201	△888	△2,757	△0	△1,521
当期末残高	△8	—	△301	28	△280	337	51,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,564	4,032
減価償却費	1,408	1,268
のれん償却額	279	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△343
関係会社株式評価損	37	99
固定資産売却損益 (△は益)	△2,628	△2
国庫補助金	-	△42
固定資産圧縮損	-	38
本社移転費用	548	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△34
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△94	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△331	△888
受取利息及び受取配当金	△441	△342
為替差損益 (△は益)	△139	198
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,668	1,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,406	△906
仕入債務の増減額 (△は減少)	928	311
前受金の増減額 (△は減少)	740	△393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△273	△676
その他	△1,482	△670
小計	2,081	3,426
利息及び配当金の受取額	459	353
利息の支払額	△49	△53
本社移転費用の支払額	-	△667
法人税等の支払額	△1,609	△2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	190	68
国庫補助金による収入	-	42
有形固定資産の取得による支出	△1,256	△1,198
有形固定資産の売却による収入	5,094	4
無形固定資産の取得による支出	△146	△225
投資有価証券の取得による支出	△1,116	△2,181
投資有価証券の売却による収入	1,370	891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△13,821
貸付けによる支出	△792	△1,411
貸付金の回収による収入	188	125
その他	△830	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,702	△17,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	16,000
長期借入金の返済による支出	△130	△164
自己株式の売却による収入	149	193
自己株式の取得による支出	△10	△9
配当金の支払額	△580	△770
その他	△74	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745	15,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,942	△2,272
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	11,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,673	9,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「コンサルタント国内事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「コンサルタント海外事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力エンジニアリング事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「都市空間事業」は、都市計画・建築設計等の都市空間整備事業を営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、日本国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、BDP HOLDINGS LIMITEDの株式を取得し、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「都市空間事業」を追加しております。

これに伴い、従来「その他」に含まれていた株式会社黒川紀章建築都市設計事務所を「都市空間事業」へ含めております。

なお、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社は貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産のみを記載しております。

当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。

また、報告セグメントの名称について、「国内建設コンサルタント事業」を「コンサルタント国内事業」、「海外建設コンサルタント事業」を「コンサルタント海外事業」、「電力事業」を「電力エンジニアリング事業」へそれぞれ変更しておりますが、事業内容 については変更ありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント国内 事業	コンサル タント海外 事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,845	20,174	17,857	—	821	80,698	1,141	81,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	22	234	—	124	752	2	754
計	42,216	20,196	18,092	—	945	81,451	1,143	82,594
セグメント利益 又は損失 (△)	2,727	606	2,801	—	590	6,726	△1,243	5,482
セグメント資産	18,153	20,892	9,313	100	4,240	52,701	37,772	90,473
その他の項目								
減価償却費	170	79	222	—	99	571	836	1,408
のれんの償却額	232	46	—	—	—	279	—	279
受取利息	26	43	3	—	3	77	231	309
支払利息	46	128	52	—	5	233	46	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109	101	414	—	12	638	1,165	1,804

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,778	22,070	17,522	—	514	80,886	979	81,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	13	247	—	124	793	2	795
計	41,186	22,084	17,770	—	638	81,680	981	82,661
セグメント利益 又は損失(△)	2,965	382	3,024	—	384	6,757	△2,373	4,383
セグメント資産	18,893	19,102	8,989	23,886	4,192	75,063	49,032	124,096
その他の項目								
減価償却費	162	72	252	—	57	545	723	1,268
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	21	24	4	—	0	50	330	380
支払利息	44	136	57	—	—	237	87	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82	64	312	—	2	461	749	1,211

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,451	81,680
「その他」の区分の売上高	1,143	981
セグメント間取引消去	△754	△795
連結財務諸表の売上高	81,839	81,865

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,726	6,757
「その他」の区分の損失(△) (注)	△1,243	△2,373
セグメント間取引消去等	△4	△18
連結財務諸表の経常利益	5,477	4,365

(注) 「その他」の区分の損失(△)には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれておりません。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,701	75,063
「その他」の区分の資産(注)	37,772	49,032
セグメント間取引消去等	△6,363	△23,106
連結財務諸表の資産合計	84,110	100,989

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	571	545	836	723	—	—	1,408	1,268
のれんの償却額	279	—	—	—	—	—	279	—
受取利息(注)	77	50	231	330	△231	△266	77	114
支払利息(注)	233	237	46	87	△231	△266	48	58
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	638	461	1,165	749	—	—	1,804	1,211

(注) 「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
60,203	12,670	1,446	3,442	3,895	181	81,839

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、イラン、パレスチナ

アフリカ : ケニア、エジプト、ウガンダ

中南米 : ペルー、パナマ、パラグアイ

その他 : キルギス、ツバル、パプアニューギニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	14,844	コンサルタント国内事業
東京電力(株)	7,674	電力エンジニアリング事業
(独) 国際協力機構	6,756	コンサルタント海外事業

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
58,414	13,880	2,159	3,584	3,646	179	81,865

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によります。 |
| (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 | アジア : ベトナム、インドネシア、インド
中近東 : イラク、イラン、パレスチナ
アフリカ : ケニア、カーボベルデ、モロッコ
中南米 : ペルー、パラグアイ、パナマ
その他 : パプアニューギニア、ツバル |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,604	コンサルタント国内事業
東京電力(株)	8,154	電力エンジニアリング事業
(独) 国際協力機構	7,643	コンサルタント海外事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	—	—	—	10,312	—	10,312	—	—	10,312

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	690.09円	665.31円
1株当たり当期純利益金額	56.01円	23.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,261	1,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,261	1,823
普通株式の期中平均株式数(株)	76,077,020	76,544,407

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,148,493株、当連結会計年度658,786株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度930,000株、当連結会計年度355,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	コンサルタント国内事業	45,057	51.5	44,109	43.6
	コンサルタント海外事業	(注2) 28,889	33.0	25,936	25.6
	電力エンジニアリング事業	13,595	15.5	14,716	14.6
	都市空間事業	—		(注1) 16,251	16.1
	不動産賃貸事業	—		—	
	その他	30	0.0	64	0.1
	合計	87,573	100.0	101,079	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	44,405	54.3	43,545	53.2
	コンサルタント海外事業	21,679	26.5	23,362	28.6
	電力エンジニアリング事業	14,904	18.2	14,421	17.6
	都市空間事業	—		—	
	不動産賃貸事業	821	1.0	514	0.6
	その他	28	0.0	21	0.0
	合計	81,839	100.0	81,865	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	41,845	51.1	40,778	49.8
	コンサルタント海外事業	20,174	24.7	22,070	27.0
	電力エンジニアリング事業	17,857	21.8	17,522	21.4
	都市空間事業	—		—	
	不動産賃貸事業	821	1.0	514	0.6
	その他	1,141	1.4	979	1.2
	合計	81,839	100.0	81,865	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成27年6月30日)		当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	コンサルタント国内事業	27,974	31.3	28,538	26.2
	コンサルタント海外事業	51,427	57.6	54,001	49.5
	電力エンジニアリング事業	9,907	11.1	10,203	9.4
	都市空間事業	—		(注1) 16,251	14.9
	不動産賃貸事業	—		—	
	その他	6	0.0	49	0.0
	合計	89,315	100.0	109,044	100.0

- (注) 1. 当連結会計年度より連結子会社としたBDP社の平成28年4月1日時点の受注残高を表示しております。
2. 前連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. および PT. INDOKOEI INTERNATIONALの連結開始時の受注残高1,205百万円、427百万円および246百万円を含めております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。
5. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。

(2) 役員の変動

本日付で別途開示いたします「代表取締役の変動およびその他の役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。